

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	市道舗装新設改良事業			事業コード	0706
所属コード	81000	課等名	道路管理課	係名	路政係
課長名	宮田 晃	担当者名	藤原 司	内線番号	2717
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 市道舗装新設改良事業 (001-05)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 50 年度	
根拠法令等	「道路法第 16 条による」			

(2) 事務事業の概要

舗装等が未整備である市道について、舗装整備等を行なう事務事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

生活環境の整備を目的として、市道用地の寄附を受けた路線については整備を行なうべきとの考えにより、昭和 50 年度から実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

要望箇所の施工内容が単純な舗装工事ばかりではなく、土留構造物等を含む路線が増えてきたため、施工費が高くなり単年度整備延長が短くなる傾向にある。更に、財政面において予算の削減化の傾向もあることから、要望に対して十分に対応できない状況であり複数年の順番待ちが生じている。当面はこの傾向が続く見込みである。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市域内にある未整備市道。主に幅員 4 m以上の路線。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 当該年度の整備計画箇所	箇所	13	12	11	11	20
B 当該年度の整備計画延長	m	881	813	757	771	2,000
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

個人申請及び圃場整備等により過年度に認定された未整備路線について、道路整備を行なった。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 当該年度の整備箇所	箇所	13	12	11	11	20
B 当該年度の整備延長	m	881	813	757	771	2,000
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

未整備市道を整備することにより、安全で円滑な道路交通を確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 当該年度の整備率(箇所) (年度実績÷年度計画×100)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	109	100	100	100
B 当該年度の整備率(延長) (年度実績÷年度計画×100)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	104	100	102	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	27,500	25,802	25,850	25,741
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	20,900	20,000	20,400	19,400
	④一般財源	千円	3,607	2,714	2,978	3,491
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	52,007	48,516	49,228	48,632
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	800	800	800	800
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,200	3,200	3,200	3,200
計	トータルコスト A+B	千円	55,207	51,716	52,428	51,832
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

未整備路線の解消は、道路環境の向上に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

未整備路線や新規認定された市道の整備が図られず，道路環境の向上が困難になる。。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

これまでに実施していた複数路線の一括発注整備を更に進め，工事経費の縮減を図ることにより，整備箇所及び延長を増とすることが可能である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

複数路線の一括発注整備を進めることにより，工事経費の縮減を図る。

担当職員が直営で行なっている測量設計業務を外部委託することで，一件当たりの作業時間を縮減できる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

複数路線の一括発注を進めることにより，工事経費の縮減を図り効率性改善を行なう。

測量設計を外部委託することにより作業時間の縮減を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

一括発注の設定に際し、施工箇所の位置や施工時期の調整等の現場条件に左右されることから、必ずしも調整できるものではない。

外部委託には多額の費用を要し、人件費の縮減以上に新たな経費が発生するケースがある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

未舗装の市道を整備するため、必要な事務事業である。

平成 23 年度は、整備延長が計画延長より実績延長が上回り、今後とも工事コスト縮減を検討するなど、改革改善を行う必要がある。